

注目ポイント

✓6月第1週は日米ともに、「金利低下」と「株高」となった。特に米国では市場参加者の多くが利下げを期待しているせいなのか、「景気減速」、「物価上昇率低下」もしくは「労働市場逼迫の緩和」など利下げの連想につながる経済指標に反応しやすい状況。先週がまさにその展開で、週初からISM製造業景況感指数等が米国の「景気減速」を意識させ、利下げ期待が先行(金利大幅低下)するも、週末の雇用統計が「労働市場逼迫の加速」を示す結果だったことで、少し冷静にさせられた展開(金利上昇)に。市場は日米ともに、米金融政策に関する思惑に大きく影響を受けた。

✓今週、いよいよ日米の金融政策決定会合が開催される。また米国のCPI(5月)の発表もある。重要イベントの結果待ちで、各種市場とも方向感を出しづらく、もみ合いながら居所を探る展開となろう。(門倉英司)

①マーケット動向(実績)

2024年6月3日 ~ 2024年6月7日

市場・指標			6月3日 ~ 6月7日		6月7日	前週末比		トレンド (直近2か月)	
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均 (円)	39,033	38,344	38,684	+196	+0.5%		- 日経平均株価は小幅上昇。前週末の米株高を受けて、続伸でスタートした日経平均株価だったが、その後はトヨタ等の認証不正問題や、節目の39千円に入ると増える戻り売りが頭を抑えた。もっとも翌週に日銀の政策決定会合を控え、積極的な投資家は少なかった。 - NYダウは小幅上昇。週初から各種経済指標を背景に、長期金利が断続的に低下したことから、NYダウは堅調な展開に。しかし、週末7日に強い雇用統計の結果を受けて長期金利が上昇すると、上値を抑えられた。
	米国	NYダウ (ドル)	39,105	38,247	38,799	+113	+0.3%		
	ドイツ	DAX (ポイント)	18,785	18,366	18,557	+59	+0.3%		

市場・指標			6月3日 ~ 6月7日		6月7日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)			
金利(国債)	日本	10年 (%)	1.065	0.955	0.970	-0.100			- 日本の長期金利は大幅低下。米金利が反転低下傾向になったことに加えて、新発国債入札(10年・30年)が共に好調な結果となり、金利低下に拍車がかかった。10年国債利回りは、6日に一時0.955%まで低下した。 - 米国の長期金利は低下。週初から弱いISM製造業景況感指数が米景気の減速を意識させ、続いて米国求人労働異動調査(JOLTS)や全米雇用リポート(ADP)が労働市場の過熱の緩和を示したことを受け、10年国債利回りは、一時4.27%と約2カ月ぶりの低水準に。しかし週末7日の雇用統計が予想以上に強い結果だったため、債券相場は反落(金利は上昇)して取引を終えた。
	米国	10年 (%)	4.50	4.27	4.43	-0.06			
	ドイツ	10年 (%)	2.66	2.50	2.62	-0.04			

市場・指標			6月3日 ~ 6月7日		6月7日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)			
為替	米ドル (円)		157.47	154.55	156.75	-0.56			- ドル円は円高ドル安が進展。週初から各種経済指標を背景に、長期金利が大幅に低下したことを受け、円高ドル安の展開に。一時は、約3週間ぶりの1ドル=154円台に突入した。しかし週末7日に、米雇用統計が予想以上に強い結果だったため、米利下げ期待が後退しドルが買い戻されて取引を終了。翌週はFOMCを控え、ポジション調整のドル買いも入った模様。 - ユーロ円も円高ユーロ安が進展。対ドルでの円高に加えて、ユーロは対ドルで売られたため、ユーロ安円高が進んだ。利下げを開始した欧州(ECB)と利下げの道筋が見えてこない米国(FRB)の対比が反映された格好。
	ユーロ (円)		170.89	168.09	169.33	-1.29			
	豪ドル (円)		104.73	102.61	103.14	-1.52			

市場・指標			6月3日 ~ 6月7日		6月7日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リト (ポイント)	1,750	1,721	1,724	-17	-1.0%		- 東証リト指数は下落。国内金利が低下傾向となったが上値は重かった。週末まで底堅く推移していたが、週末は戻り売りが優勢となり反落。 - 原油先物価格は下落。主要産油国による減産の縮小方針が引き続き重荷となった。4日には、一時1バレル=72.48ドルと、約4カ月ぶりの安値を付けた。また、週を通してFRBの利下げ観測の浮沈に大きく影響を受けた。 - 金先物は下落。週末までは米長期金利の低下を受けて堅調に推移したが、週末7日に米雇用統計を受け米長期金利が大幅に上昇したことや、中国人民銀行が5月に金を購入しなかったことが伝わると大幅に反落した。
	米国	NY原油 (ドル)	77.52	72.48	75.53	-1.5	-1.9%		
		NY金 (ドル)	2,407	2,304	2,325	-21	-0.9%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年6月10日 ~ 2024年6月14日

株式 もみ合い、イベント結果待ち

日経平均株価
【予想レンジ】 37,900 円 ~ 39,100 円

- 日本株は、底堅いものの上値の重い状況が続いている。今週は日米の金融政策決定会合が開催(米国:11-12日、日本:13-14日)されるが、いずれも政策金利の変更は見込まれていない。前者は、経済見通しにおける年内利下げ回数や、パウエルFRB議長の会見のトーンが焦点。また、後者は長期国債の買入れ額の減額がスケジュールを伴い決定されるかに注目。
- サプライズがなければ内外金利も安定し、中銀イベント通過によるアク抜け感から、株式市場は堅調な展開となろう。逆に結果を受けて、内外の金利が上昇すると株式市場を下押しする可能性には注意。



金利 (国債) もみ合い

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.930 % ~ 1.030 %

- 先週、新発国債入札(10年・30年)を好調な結果で終えたことで、国内金利は低下し落ち着きを取り戻している。今週は、日米の金融政策決定会合が開催(米国:11-12日、日本:13-14日)される。もしFOMCで、米利下げ観測が強まれば米金利とともに、国内金利にも低下圧力がかかることが想定されるが、続く日銀決定会合では、国債買入れ額の減額などの予想もされることから、金利低下も限定的になろう。もっとも、実際に日銀が国債買入れ額減額を決めた場合でも、ある程度具体的な道筋まで示されれば、これまでの量的緩和政策変更に対する不透明感が払拭され、今後は政策金利変更にフォーカスしやすくなる。大きなショックにはならない展開を想定。



為替 (米ドル) ドル高。ただし円高に振れる場面も。

米ドル/円
【予想レンジ】 155.50 円 ~ 157.50 円

- FOMC(11-12日)では、FRBは現状のタカ派的なスタンスを堅持するというのが市場参加者の大方の見方で、あまりサプライズはないだろう。一方、日銀は金融政策決定会合(13-14日)で、国債買入れ額の減額などを決定する可能性もある。その場合、円買いの材料に。また先週、雇用関連指標の強弱入り交じった結果に大きく振り回された市場は、12日発表の米CPI(5月)に注目している。予想以上に弱い結果となれば、これもまたドル売りの材料に。
- 大幅な金利差を背景とした、円安ドル高が基本線だが、イベントの結果次第で円高ドル安に振れる可能性にも要注意。



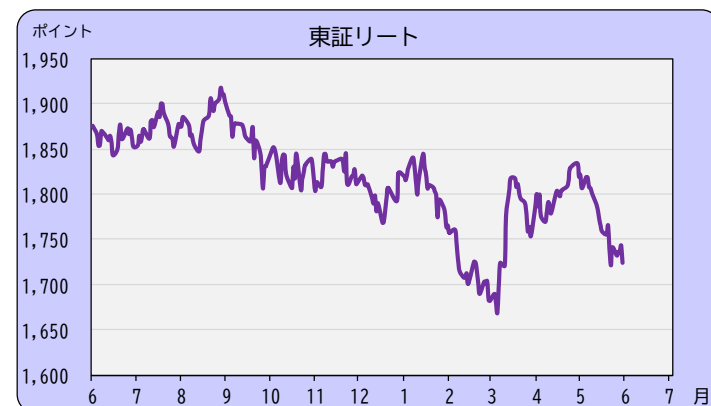
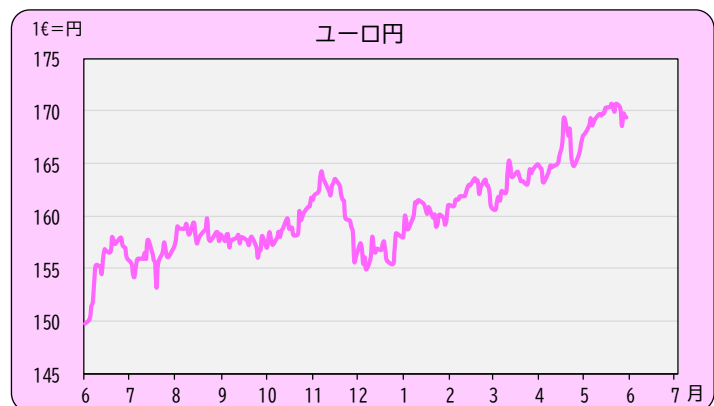
英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。

○今週の注目標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
6/10(月)	GDP(1~3月)二次速報値 国際収支統計(4月)	
6/11(火)		米国: FOMC(~12日)
6/12(水)	国内企業物価指数(5月)	米国: CPI(5月) 米国: 財政収支(5月)
6/13(木)	日銀金融政策決定会合(~14日)	米国: PPI(5月)
6/14(金)	第3次産業活動指数(4月) 植田日銀総裁会見	米国: ミシガン大学消費者態度指数(6月)速報値

③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FFレート	フェデラルファンド金利	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターミディエート(原油)
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いします。